

2021年度の業績と2022年度の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2022年5月24日

目次

1. 2021年度の業績

1. 事業環境・業績サマリー
2. 連結業績（損益計算書）
3. 営業利益の増減益要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益

2. 2022年度の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想（損益計算書）
3. 営業利益の増減益要因（前期比）
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 2022年度の主な取り組み
6. ワイヤーハーネス事業の取り組み
7. 22V振り返り
8. 配当について

1. 2021年度の業績

1-1. 事業環境・業績サマリー

事業環境

- ✓ 世界的な半導体供給不足、Covid-19変異株感染拡大によるサプライチェーン混乱、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、自動車生産の減産が相次いだ
- ✓ 資材価格高騰、グローバルな物流混乱・運賃高騰も深刻化
- ✓ データ通信量増大、脱炭素・再エネ拡大の動きは継続

業績サマリー

- ✓ 自動車減産、資材・物流高騰により、自動車セグメントは前期比減益
- ✓ 自動車以外の4セグメントは、拡販・新製品開発・高機能品シフト・生産性改善などの各種取組みの成果により営業利益1,100億円を確保。
- ✓ 22Visionで掲げたバランスの取れたポートフォリオ実現に向けて進捗

1-2. 連結業績（損益計算書）

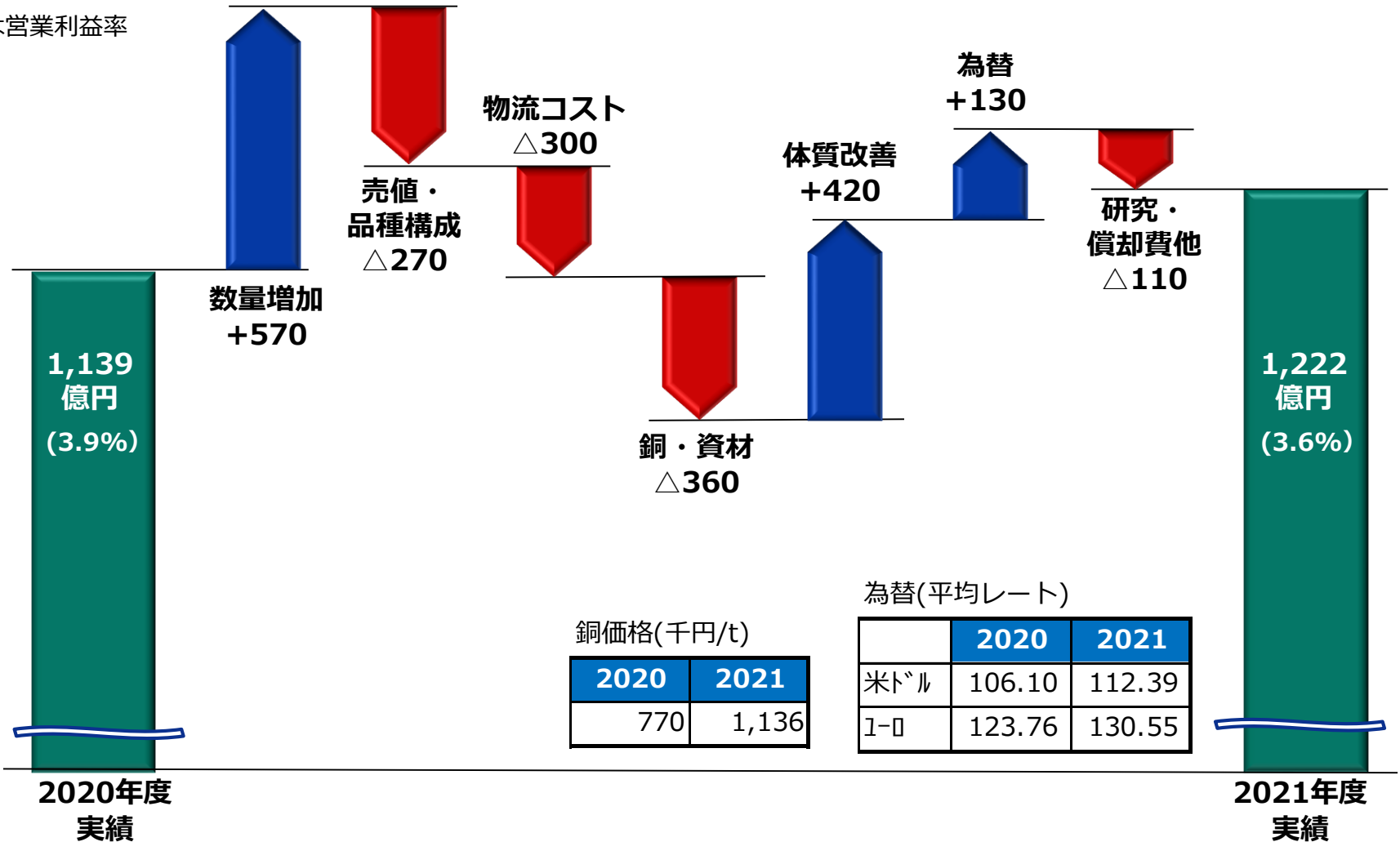
(2月公表)

億円	2020年度	2021年度	2021年度	前期比	公表比
	実績①	公表予想②	実績③	③-①	③-②
売上高	29,186	33,000	33,679	+4,493	+679
営業利益	1,139	1,250	1,222	+83	△28
持分法投資利益	125		206	+81	
その他営業外損益	△124		△46	+78	
経常利益	1,141	1,400	1,382	+241	△18
特別損益	△37		218	+255	
税前当期純利益	1,103		1,599	+496	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△540		△636	△96	
親会社株主に帰属する 当期純利益	563	800	963	+400	+163

1-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

物流コスト、銅・資材の高騰影響が大きく、拡販と体質改善（原価低減、客先交渉）に取り組むも、前期比+83億円の増益にとどまった。

(%)は営業利益率



1-4. セグメント別売上高・営業利益

自動車セグメントの減益を、他の4セグメントでカバーし前期比増益

億円	2020年度 実績 ①		2021年度 2月公表 ②		2021年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益
自動車	16,020	482	17,300	200	17,542	123	+1,522	△ 359	+242	△ 77
情報通信	2,246	243	2,400	220	2,392	234	+146	△ 9	△ 9	+14
エレクトロニクス	2,526	100	2,800	190	2,925	198	+399	+98	+125	+8
環境エネルギー	6,342	250	8,200	420	8,334	440	+1,992	+190	+134	+20
産業素材他	3,025	67	3,200	220	3,279	230	+254	+164	+79	+10
合計	29,186	1,139	33,000	1,250	33,679	1,222	+4,493	+83	+679	△ 28

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

2. 2022年度の見通し

2-1. 事業環境サマリー

- ✓ 自動車生産は段階的な回復を見込むが、半導体などの部品不足、ウクライナ問題に起因する市場冷え込み、中国コロナ都市封鎖によるサプライチェーン混乱など、先行き不透明な状況が継続
- ✓ 資材価格高騰、グローバルな物流混乱・運賃高騰も継続
- ✓ 脱炭素に向けた再エネ投資の拡大やデータ通信量増大など、自動車以外の事業では、引き続き良好な事業環境を見込む



自動車セグメントを中心に厳しい事業環境が継続するが、徹底したコスト低減、サプライチェーンの維持確保に加えて、売値改善にも取り組み、22Visionの総仕上げの年とする。

2-2. 連結業績予想（損益計算書）

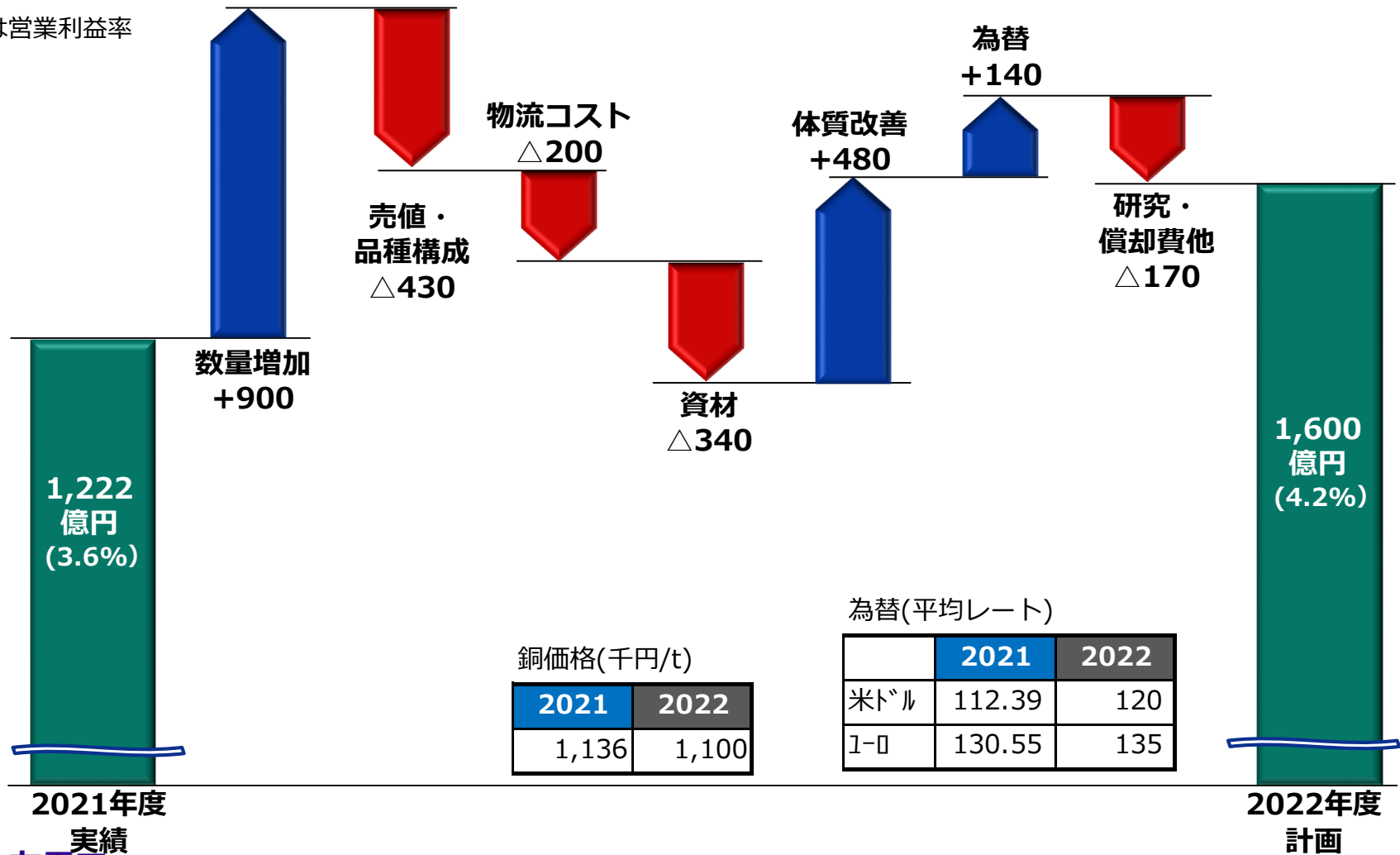
	億円	2021年度	2022年度			前期比 増減	22Vision 22年度 目標
		実績	上期 予想	下期 予想	年間 予想		
売上高		33,679	18,000	20,500	38,500	+4,821	36,000
営業利益		1,222	450	1,150	1,600	+378	2,300
営業外損益		160	50	0	50	△110	
経常利益		1,382	500	1,150	1,650	+268	
特別損益		218					
税前当期純利益		1,599					
税・非支配株主に帰属する 当期純利益		△636					
親会社株主に帰属する 当期純利益		963	320	680	1,000	+37	

2022年度予想
[為替前提]
120円/米ドル
135円/1-0
[銅価格前提]
1,100千円/t

2-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

物流コスト、資材価格の高騰が継続するが、拡販と体質改善（原価低減、客先交渉）の取り組みを強化し、前期比+378億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率



2-4. セグメント別売上高・営業利益（前期比）

環境エネルギーは、前期の銅価影響（+70億円）を除いた実力ベースでは増益
その他の4セグメントはいずれも増収増益

億円	2021年度		2022年度				前期比			
	実績①		上期予想		下期予想		年間予想②		②-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	17,542	123	9,800	0	11,200	460	21,000	460	+3,458	+337
情報通信	2,392	234	1,200	100	1,400	160	2,600	260	+209	+26
エレクトロニクス	2,925	198	1,600	120	1,600	80	3,200	200	+275	+2
環境エネルギー	8,334	440	4,200	110	5,000	280	9,200	390	+866	△50
産業素材他	3,279	230	1,700	120	1,900	170	3,600	290	+321	+60
合計	33,679	1,222	18,000	450	20,500	1,150	38,500	1,600	+4,821	+378

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

2-5. 2022年度の主な取り組み

全社

- 再エネ、データセンターなど成長が見込まれる新市場・新製品への取り組みを加速。
- 物流費・資材価格高騰を踏まえた販売価格見直し、徹底したコスト削減を推進
- 設備投資の厳選実施、棚卸資産・営業債権圧縮など資本効率改善の取り組みを一層強化。

セグメント別

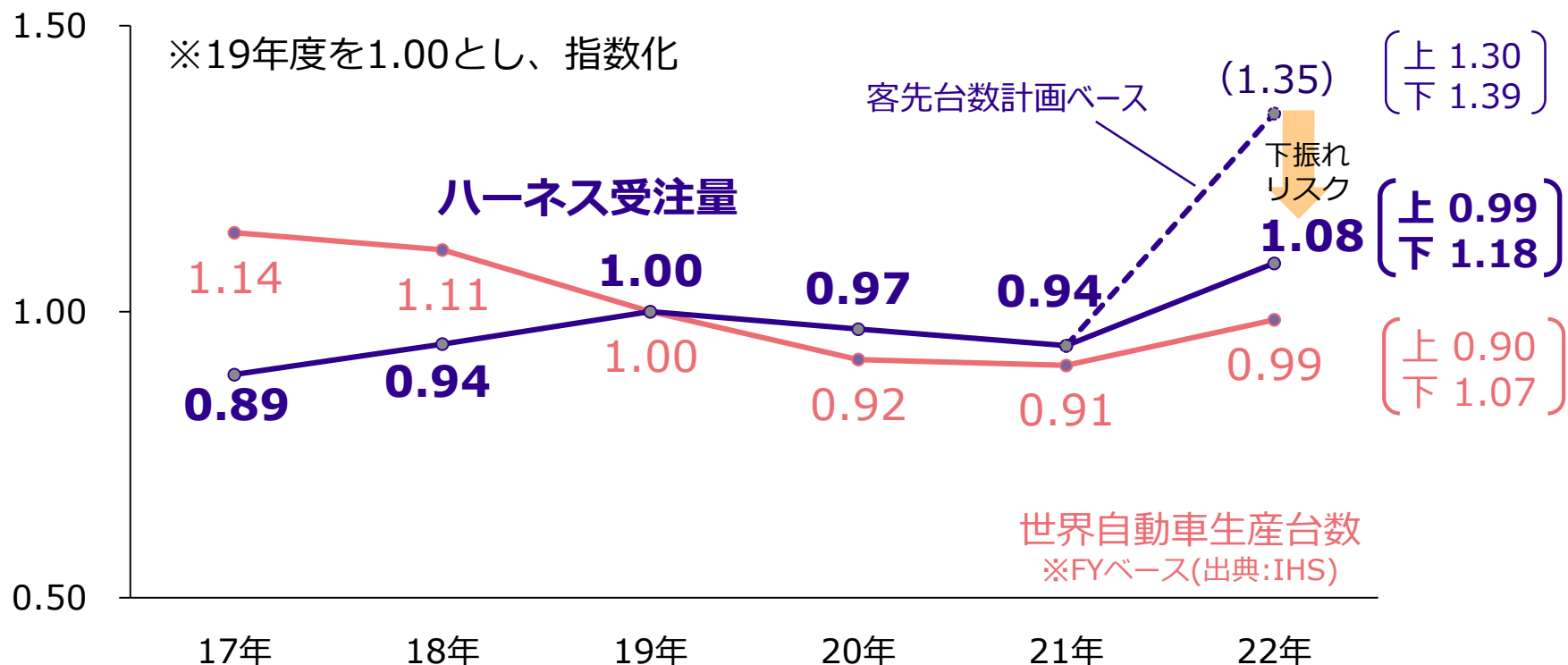
- | | |
|----------|--|
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none">✓ 物流費・資材価格高騰への対応（含、顧客交渉）✓ 需要変動に耐える筋肉質な事業体質構築（コスト低減・生産効率化）✓ 次世代自動車CASEの新製品創出 |
| 情報通信 | <ul style="list-style-type: none">✓ データセンター関連製品(ケーブル・コネクタ・デバイス他)の開発・拡販✓ 海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバの開発・拡販✓ 5G基地局用GANデバイス新製品開発・拡販 |
| エレクトロニクス | <ul style="list-style-type: none">✓ スマホ用FPCの高機能品シフト・生産性改善✓ FPCの車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品開発✓ 車載用電線・EV電池端子用リード線（タブリード）の拡販 |
| 環境エネルギー | <ul style="list-style-type: none">✓ 電力ケーブルの再エネ案件（連系線、風力発電他）の受注拡大、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化✓ 電動車向けモーター用平角巻線のグローバルな生産能力増強、コスト低減 |
| 産業素材 | <ul style="list-style-type: none">✓ 超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機などの新規市場開拓✓ 焼結部品・PC鋼材・ばね用鋼線のコスト競争力・生産体制強化 |

2-6. ワイヤーハーネス事業の取り組み

受注量

減産リスクを考慮し保守的に立案

21年→22年 +15%増
(0.94→1.08)



物流

コンテナ船の相場高騰 (米国向け運賃 21年比約3倍)
→収容効率改善、輸送ルート見直しによる圧縮、顧客交渉に取り組む

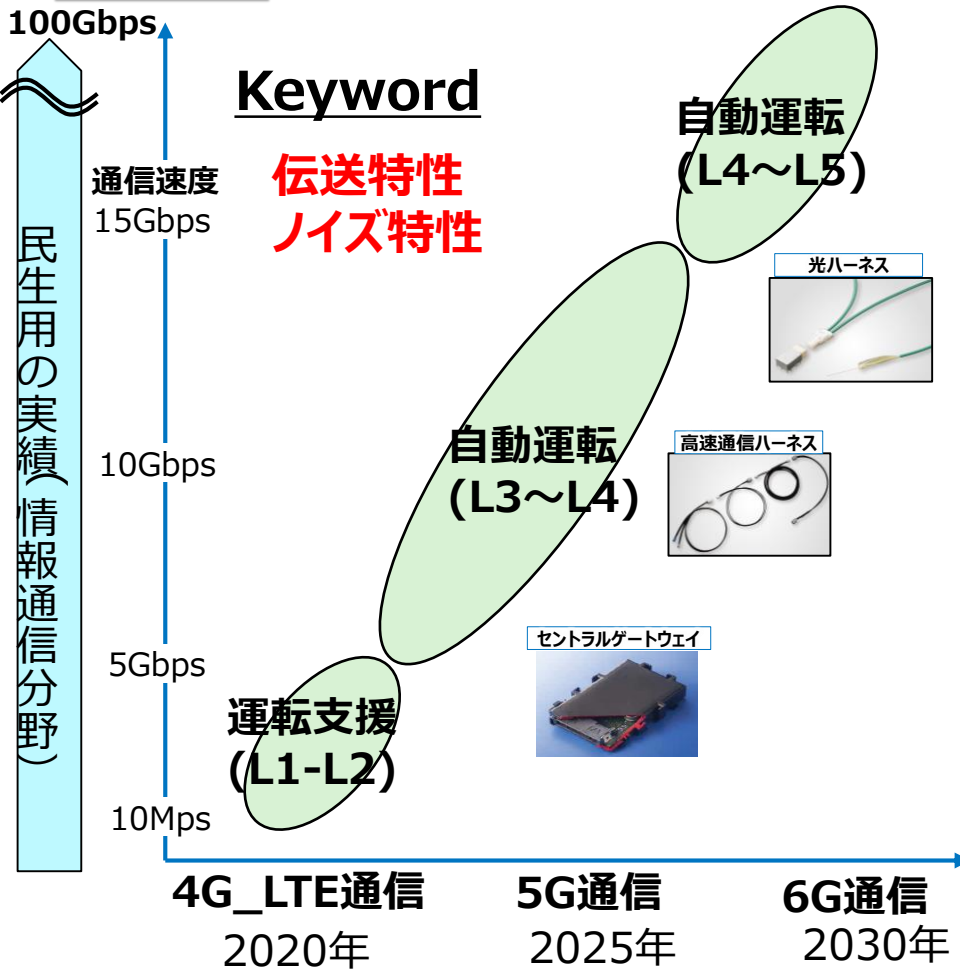
資材

サプライチェーン強靱化(安定調達)、安価材適用、顧客交渉

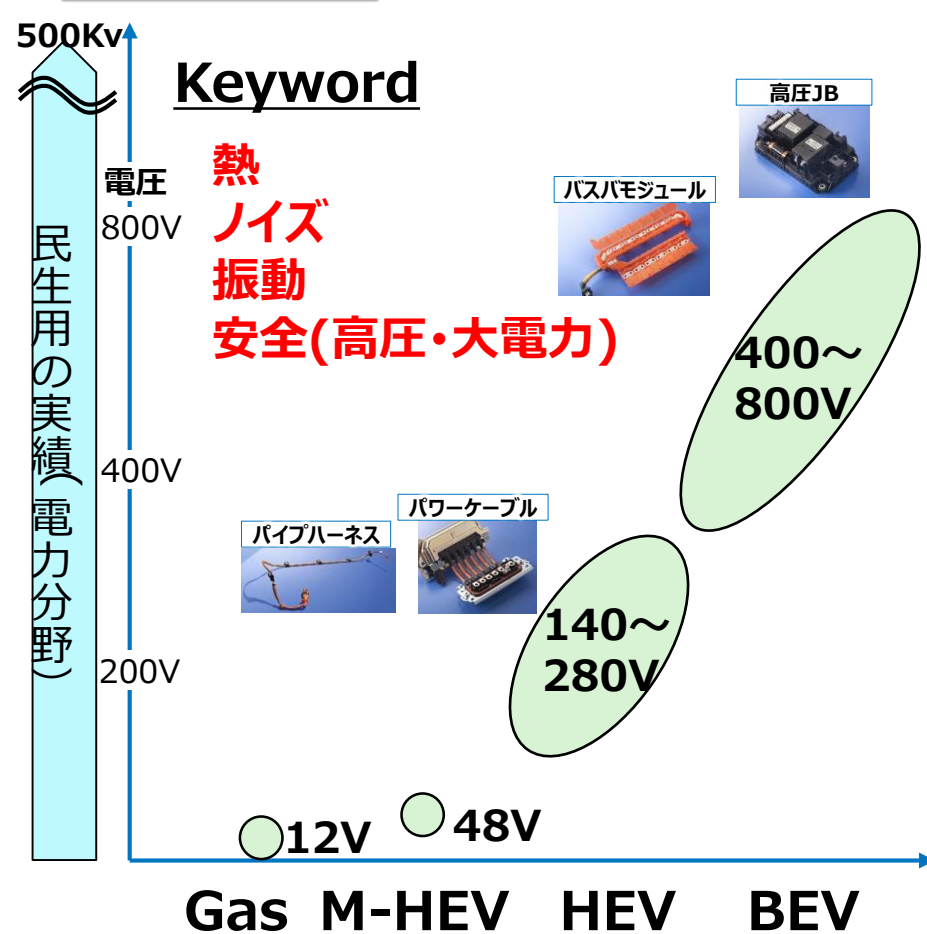
2-6. ワイヤーハーネス事業の取り組み

ワイヤーハーネスの価値向上

通信速度



電動車の電圧



- ・通信速度が速くなるほど、電圧が高くなるほどWHの付加価値は向上
- ・民生用で培った高速通信、高電圧の技術を車載用に展開する

2-7. 22V振り返り

22VISION コンセプト

“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”

22VISION 成長戦略

5つの現事業セグメントの強化・伸長

モビリティ、エネルギー、コミュニケーション、及びこれらを支える素材・製品・ソリューション群の各事業セグメントを成長させ、**バランスのよい事業ポートフォリオ**を目指す

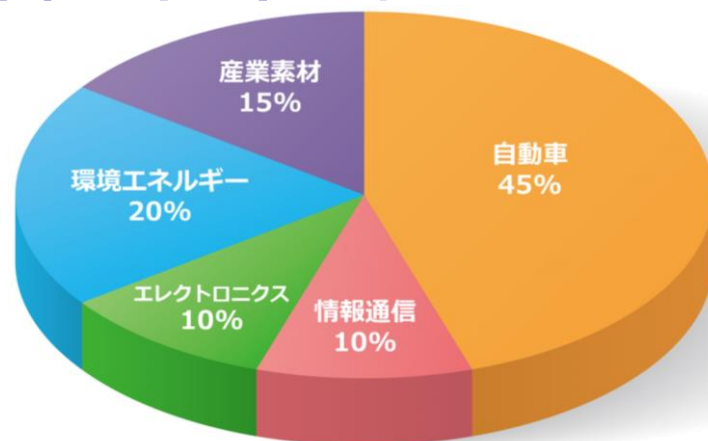
イノベーションによりさらなる成長へ

自動車の大変革、再生エネルギーの普及、**ビッグデータの活用**等、多くの新たな社会ニーズに対して、イノベーションを創出し、新たな技術・製品・サービスを提供する

数値目標（22年度）

売上高(億円)	36,000
営業利益(億円)	2,300
営業利益率	6.4%
ROIC	9%以上
ROE	8%以上

営業利益ポートフォリオ



全体を成長させながら、**バランスのとれたポートフォリオ**を目指す

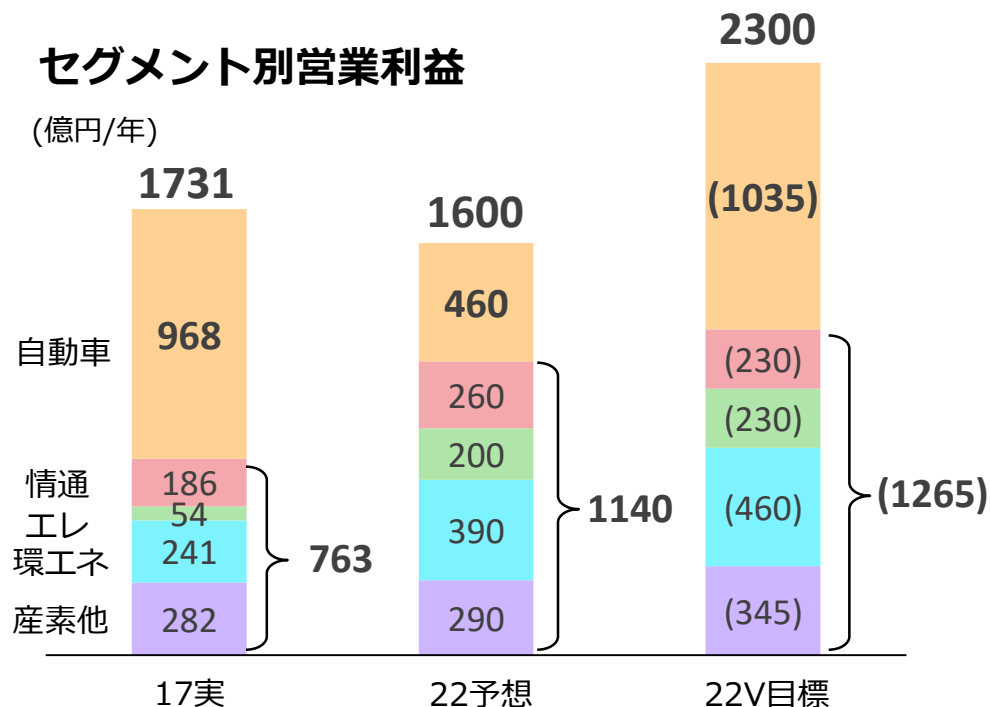
2-7. 22V振り返り

22Vのセグメント別は2,300億円を
ありたいポートフォリオで按分

	17実	22予想	22V
売上高(億円)	30,822	38,500	36,000
営業利益(億円)	1,731	1,600	2,300
営業利益率	5.6%	4.2%	6.4%
ROIC	7.9%	5.5%	9%以上
ROE	8.1%	5.6%	8%以上

セグメント別営業利益

(億円/年)



クルマと社会の大変革、再生可能エネルギーの普及、デジタル化の更なる進展など22Vで想定していた社会変革が進展、加速。

自動車以外の事業は、22V戦略に沿った取り組みによりいずれも成長。

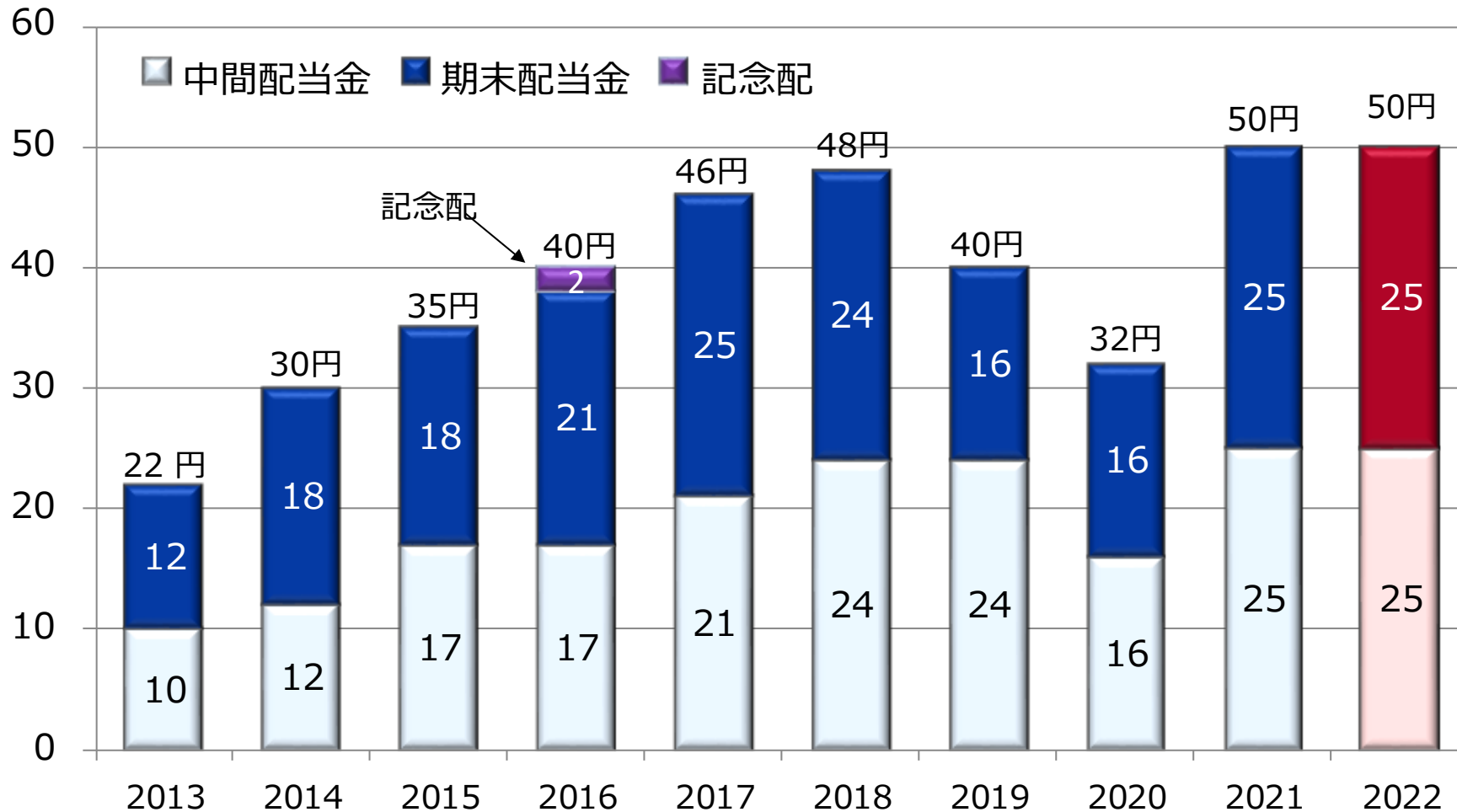
自動車は、外部環境の急激な変化（Covid-19、半導体不足、物流混乱・資材高騰）により足元苦戦しているが、CASE対応、グローバルシェア拡大など、22V戦略に沿った取り組みは確実に進捗。

資本効率を、改善に向けた取り組みを一層強化。

2-8. 配当について

2021年度の年間配当金は1株あたり50円と過去最高。22年度も同額を予定。

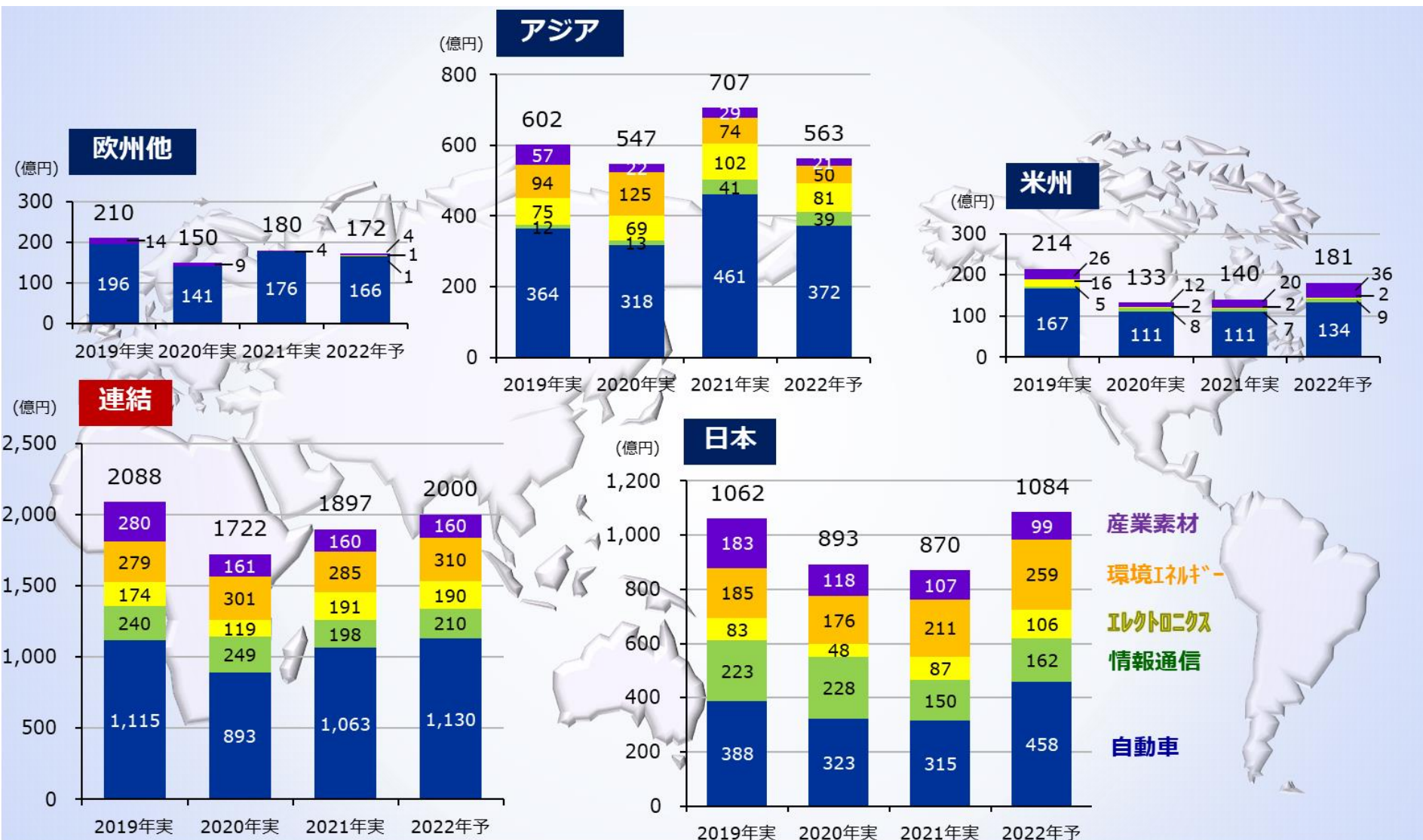
(円/株)



1株当たり利益(円)	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	128.22
配当性向	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%	40.5%	39.0%

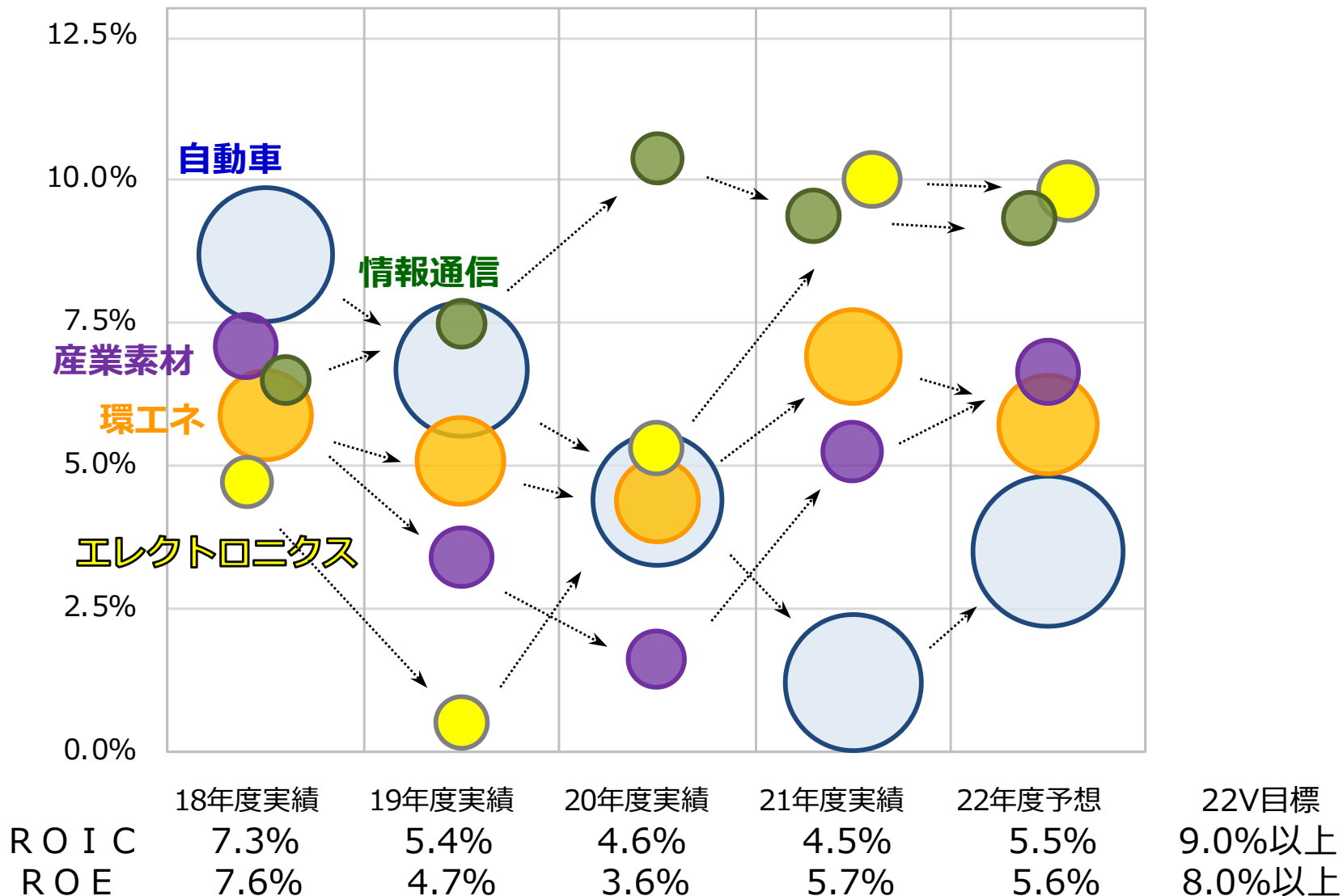
(ご参考) 地域別・セグメント別設備投資

2022年度の設備投資は、年間で2,000億円の計画。 18~22累計：9,610億円（22V:9,500）



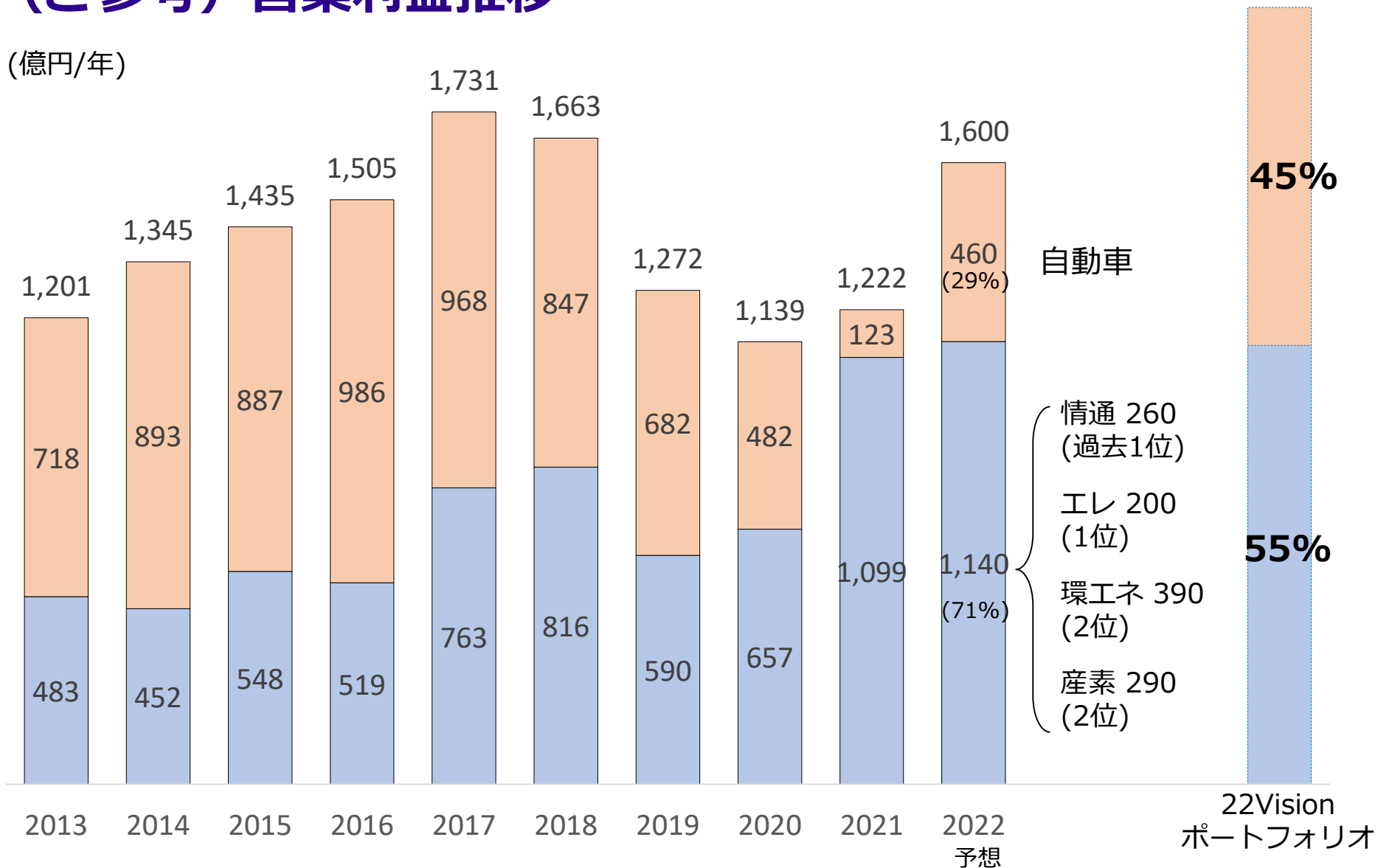
(ご参考) セグメント別ROIC

※図の面積は売上高に比例



(ご参考) 営業利益推移

(億円/年)



自動車以外の4セグで1,000億円超の営業利益を確保

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomelectric.com/jp/>